



2025年11月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 駅 探
代表者名 代表取締役社長 菊井 健大
(コード：3646 東証グロース)
問合せ先 取締役 島田 零三
(TEL. 03-6367-5951)

新経営体制下における主要な実施事項・計画に関するお知らせ

当社は、2025年6月25日開催の当社第23回定時株主総会および取締役会における決議を経て、新経営体制が発足いたしました。新経営体制発足後、初めての第2四半期決算の開示を本日迎えるに当たり、4ヶ月余りにわたり実施してまいりました社内改革の状況を報告するとともに、新しい成長戦略に基づく「中期経営計画」の発表スケジュール、また、グロース市場からスタンダード市場への市場区分変更の申請に関する方針を、本日開催の取締役会において決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期 第2四半期の決算業績について

当社事業を取り巻く環境はインターネットの普及とともに大きく変化しており、旧来のサービス提供だけでは利益獲得が難しい状況が続いており、当第2四半期におきましても第1四半期に続き損失計上を余儀なくされております。しかしながら、第1四半期の営業損益が▲50,083千円であったのに対して、第2四半期の営業損益は▲25,918千円と、損失こそ継続はしておりますが、金額的には約半分近くまで損失の削減を行うことができました。

今後の第3四半期、第4四半期におきましても、事業の構造改革を間断なく推し進める所存であり、さらには適切なコスト管理を実施することで、上期の損失計上から、下期には利益計上または営業損失の縮小を実現できるよう全社を挙げて利益にこだわる事業活動を邁進する計画であります。

2. 経営体制一新後の各種施策の実施状況について

新経営体制への移行後、事業の収益性、全社課題およびリスク把握を目的に、全組織の責任者・社員との面談を行いました。その結果、①意思決定がトップダウンに偏り、現場の知見が経営判断に十分反映されず、現場と経営の意識に乖離が生じていたこと、②コロナ禍に導入したフルリモート勤務の運用が①を助長し、部門横断の情報共有や迅速な意思決定を阻害し、更には社員の帰属意識の低下を招いていたことを課題として特定しました。

この課題に対する是正として、10月より全社員を対象とした「フルリモート勤務体制」を廃止し、週1～2回の出社を基本とする「ハイブリッド勤務体制」へ移行しました。併せて、各部門の責任者は原則毎日出社とし、対面コミュニケーションを増やすことで、マネジメントの接地性

と意思決定のスピード向上を図ります。

また、各部門の責任者を中核とする全社横断の「改革プロジェクト」を編成し、現場からのボトムアップによる事業戦略の見直し・立案、課題共有と解決策の協議を週1～2回の定例で実施する体制を整備し、目下活発な議論を実施しています。

今後も、収益拡大と企業価値向上の観点から、事業資産の見直しと最適配分を継続し、市場ニーズに即した付加価値の高いサービス創出や新規事業・M&Aの検討・立上げを推進し、業績拡大を追求してまいります。

3. 新中期経営計画の公表スケジュールについて

当社は、2024年6月27日に、2025年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を公表いたしました。しかしながら、当社事業領域における変化は当初想定を上回るものであり、また、当時注力分野と位置付けた事業内容の見直しが急務であると判断し、現在、「新中期経営計画」を鋭意策定中であります。

新中期経営計画の方向性としましては、①既存領域のテコ入れ及び付加価値の創出、②駆探の強みを活かせる成長領域・成長市場の需要を捕捉する新規事業及びM&Aの推進です。詳細につきましては、2026年1月初旬までに公表を計画しております。

4. スタンダード市場への市場区分の変更申請の検討について

当社は、2021年以降、上場維持基準を充たすための取組みを進めてまいりましたが、2025年9月末日時点における時価総額は、グロース市場の上場維持基準を充たしておりません。

2026年3月31日までの改善期間内にグロース市場の形式要件に適合（時価総額40億円以上）できない場合を想定して、第一義的に上場廃止を避けるため、2026年3月末までのスタンダード市場への市場区分変更の申請を正式に進めることといたします。この進捗状況につきましては、今後、開示すべき事項が発生しました場合には、速やかに開示いたします。

以　上